

第2回美祢市総合計画審議会 総合戦略部会 議事録

日時：令和元年8月19（月）14：00～

会場：美祢市民会館 第1会議室

	役職	団体名	氏名	出欠
1	部会長	美祢市議会	タケオカ マサハル 竹岡 昌治	
2	副部会長	カルスト森林組合	タカス シュウゾウ 高須 修三	
3		美祢市議会	ナオノ トモカズ 猶野 智和	欠席
4		公募	ウエヤマ マサオ 植山 正雄	欠席
5		公募	ニシダ サキコ 西田 早紀子	欠席
6		山口県立美祢青嶺高等学校	フジムラ シンイチロウ 藤村 慎一郎	欠席
7		一般社団法人 美祢青年会議所	ウチウミ ミツオ 内海 満夫	欠席
8		山口県総合企画部中山間地域づくり推進課	イナガキ カイチ 稲垣 嘉一	
9		美祢市商工会	ナイトウ マサタ 内藤 正太	
10		連合山口美祢地区会議	ナガイ マサオ 永井 政夫	欠席
11		美祢市定住促進協議会	ナガタニ アオゾラ 永谷 青空	欠席
12		山口銀行	ヒエダ ユウジ 稗田 裕司	
13		山口新聞	ヒライワ カズヤ 平岩 和也	欠席
14		美祢市地域組織活動連絡協議会	ミシマ アケミ 三嶋 明美	欠席
15		一般社団法人 美祢市観光協会	ミズタニ マサヤ 水谷 雅哉	
16		山口美祢農業協同組合	ヤマモト ヨシツグ 山本 善継	欠席

<資料>

次第

資料1 第二次美祢市総合計画 総合戦略（素案） 総合戦略専門部会委員意見集約

資料2 第二次美祢市総合計画総合戦略（案）

<その他資料>

委員名簿、配席表

1 開会

～資料の確認～

2 部会長あいさつ

～竹岡部会長ごあいさつ～

本日は欠席が多いので、少数になるが意見を出していきたい。前回の意見を踏まえて審議したいと思う。

3 議事

(1) 第二次美祢市総合計画 総合戦略の臨時専門部会（案）について

ア 委員からの意見集約について

部会長：資料の意見集約以外で他の意見や言い足りない点があればうかがう。

委員：前回 P2 の Wi-Fi 設置数について意見を出したが、KPI の Wi-Fi 設置数は 13 にしておくのか。

事務局：この数値については確定ではなく、見直す可能性があることをご了承願いたい。

委員：意見集約の P2 4-3-1 で、取り組みに達成状況を KPI に掲げてみてはと意見を出した。取り組みをしているのは地域住民で、行政はサポートする形である。達成状況を目標値にするのは少し難しいところはあるのかなと思う。美祢市では赤郷地区以外の地域法人化は、ハードルが高く、5年で利益を生み出すのが難しいところがある。赤郷地区以外では地域運営の立ち上げなどの目標があればいいのかなと思う。

事務局：本日、資料はないが、おそらくだが、基本計画か美祢市の行政改革大綱において、赤郷地区のようなモデル地域を3地区程度増やすことを目標にと考えている。

委員：P19 マイナンバーカードの取得率の 17.7%から行政改革大綱の数値に合わせて 4,293 人としているのは、人口割合に戻すと%の数値と近い数値になるのか。

事務局：こちらの数値は行政改革大綱の数値を引用しているが、%の数値に近い数値になると思う。

委員：美祢市の他の計画との整合性の問題があるが、直近の流れをみると目標数値は少し低いように思う。違う数値をもってくるのは難しいところはあるが。

部会長：DMO は観光協会が成り代わって、パワーアップすると。そう受け止めて良いですか。

事務局：はい。

部会長：そうすると、今年予算の使い方が、根底からおかしくなるのでは。観光協会に DMO を作ってもらう。協会そのものを強化して、協会が DMO に変わると。

委員：DMO の法人をつくるが、観光協会の構成員とイコールにはならない。法人をつくるが、実際にコントロールするのは観光協会である。観光協会が成り代わるというか、観光協会がやるということ。観光協会の既存事業は、会員事業者のために利益を出す。ところが、DMO は地域がどう稼ぐか。地域全体を含めてマネジメントするため、役目が違う。

部会長：DMOが観光を機軸にした産業の活性化までやるということか。

委員：今後、そうになっていく。

事務局：DMOの目的は、美祢市への誘客拡大と観光消費額の拡大。

部会長：そうじゃない。産業の活性化をする。新たな雇用の創出に繋がると記載がある。DMOが広く産業振興までやるのか。

事務局：産業の活性化という観点ではDMOに関連しているすべての事業をもって、産業の活性化という表現になると思う。DMOを真ん中に、様々な連携団体、農林水産業、行政などすべて含んで活性化と考えている。それがDMOが機能しているということであると思う。

部会長：事業目的と業務内容とお金を使った中身は違うが、了承している。観光協会にDMOの委託は、どういうお願いをしたのか。整合性はとれているのか。

委員：観光協会が委託を受けているのは、DMOの組織を外形的に登録までする委託。観光庁に登録申請をして候補登録法人になって、1年間の活動を経て認定される。1年目は候補登録法人までしてくださいという委託。登録法人になって、翌年1年の活動をして観光庁に正式認定される。現在の委託はそのような委託となっている。

部会長：その他ご意見はあるか。なければ次の次第へ進む。

イ 意見に対する回答等について

事務局 資料2について説明（反映箇所）

部会長：既存の商業施設は10年後に残るかという問題。人口が減るが商業施設は残るだろうか。保つことができるだろうか。今のところ対策についての記載はない。

事務局：総合戦略は5年の期間。人口2万4千人から1万9千人の減少で目標人口数値を打ち出している。最終的に目指している数値なので上積みの最終目標ではあるが。10年単位で想定すると1万半ばあたりぐらいにはなろうかと思う。統計上では何万にいれば施設は保たれるかという考え方もある。美祢市では生活の利便性の高めるため、都市拠点、地域拠点を集約する中で、都市拠点施設、商業施設も合わせて考えていく方向になる。

委員：商工会からの意見としては、この問題は気になる場所である。近年では、インターネットの購入により物流は変化してきた。加えて、実際の店舗の後継者はいるが、店の引き継ぎまではが現状。店の経営自体が難しくなってきたのは現状。

部会長：昭和60年ごろ美祢市では1平米あたり0.6人のお客さん（消費者）しかいないのが現状であった。近年では個人経営もさることながら、大型店舗の経営も難しくなっている。そういった現状がある中で、対策が必要かと思う。庁舎を中心に、どこに商店が残るのか。どこに残そうとされているのか。何らかの策はあったほうがいいのかと思う。

ウ その他の修正について

事務局 資料説明

部会長：意見はあるか。

副部会長：P20 マイナンバーカードの数値（作成）は市民に登録を促すのか。

事務局：市民はマイナンバーカードに登録・作成することになっている。今後、国の方針では保険証と一緒にするなどの方針もある。マイナンバーカードの登録についてはPRしていきたい。

部会長：シニア層は使う機会がなく必要がないので登録が少ない。80歳代の私としたらマイナンバーカードを使う機会が少ない。身分証明書として活用はできるか。

事務局：最近では、証明するものが無くなり登録される人がいる。運転免許証を返納した際に、証明するものがなくなるので、その代わりにマイナンバーカードを作る人もいる。しかし、今は取得するメリットがあまりないのが現状。マイナンバーカードを取得してもらうには、市民の利便性が上がるサービスを、マイナンバーカードの中に構築していくかが、これからの課題である。将来構想ではキャッシュレスまでなることも考えられる。

部会長：美祢市では半数が高齢者のため必要性があまりないのが現状。他にご意見はないか。全般的でも結構だが意見はあるか。

事務局：気になる点は人口減少に対する問題である。地域内経済については、5年間で約90～100億円消費が流出している。商業の振興対策をしないといけない。雇用・産業にある力を入れて地域経済を循環させることも必要。2点目は外国人の問題である。労働力としての受け入れや、住みやすい生活環境面の受け入れ態勢を対策として入れるべきなのかご意見をいただきたい。

部会長：90億円あれば、何人の雇用が生まれるか。物販の2,500万で1人働くことができる。もっと大事なことは、既存店が残れるかどうか。75歳以上を誰が担うのか。1人が1人を担う数値が、75歳まで引き上げるとすると2.4人までになっている。あと数万円をどう稼いでいくのが大切かと思った。

事務局：元気な高齢者を活躍させることや雇用につなげて働き手として活動してもらうことが重要だと思う。観光は経済の拡大につながることで、観光をかわきりに地域内の経済を循環させていきたい。

委員：なぜ地域づくりに観光がクローズアップされるのか。やはり裾野が広いのが観光。もの1つ買っておしまいではなく、宿泊施設が潤えば波及効果がある。地域経済を回す点で観光はクローズアップされないといけない。私自身が外から移住してきた。この地で消費することを心掛けている。消費の意識づけがある。地域にお金を落とすしていく。これの積み重ねだと思う。これをどうKPIにまで落とすしていくのかは難しい。

部会長：90億円の消費流出があると、400～500人程度の雇用力を失っていることになる。商業の対策はもう少し厚みを増やした方がいいと思う。商工会で物販業はどれぐらいあるのか。

委員：会員数と実数は異なる。国が調べている数値もあるが5年に1回程度で更新されている。5年のうちにはない企業がたくさん生まれているのが現状。登録数は600社ほどある。実際は1,000くらいだが正確な数値ではない。国の機関が調べているがはっきりとした数字はつかめていない。

部会長：高齢者の店舗はやめているところが多数である。次の問題はチェーン店をどう残すか。商店を支える時代は終わってしまった。

委員：美祢は便利だから外で買い物する人が多い。通勤が大変だから美祢に住んでいるけど、土日の買い物は、市外で。それでも困らない。どうやって、市内で消費していくかという対策を考えていくことが必要である。

部会長：流出している消費を、どう取り戻すかが今後のカギとなる。

委員：消費の意識づけがある。子どもたちを車に乗せて出かけるのは30分程度ならちょうどよ

いとの見解がある。

事務局：地元で買う物と、市外で買う物を分業で考えざるをえない。美祢市に通勤する人と、長門市に行くために美祢市を通過する人を捕まえる。美祢市で買いたい物は農林水産品、加工品に特化して勝負する。その他はコンビニなどで購入してもらおう。取捨選択することが重要なのではないかと思う。家庭的に考えれば、萩市、長門市、山口市が買い物先となっているのが現状。合併前は美祢市で買い物をする機会はほとんどなかった。しかし、合併後では住民の行動に変化がある。子どもの行事でスポーツセンターに行くついでにスーパーに寄るなど、今までなかった行動が生まれている。美祢市の市民会館の利活用の拡大。イベントをつくるなど外部の市民移動から考える必要がある。

部会長：食だけで考えても、相当の消費量あるはず。

委員：観光客は外から来る人。外から来た人は美祢市に来て電化製品は買わない。買うとすれば、ほとんどが食品など農産物である。市民の購買力の低下、人口減少のなかで、観光客を取り込むこと。減っていく人口を観光客が支える仕組みがいる。観光による消費がいる。

部会長：美東の直売所の食品売上ランキングでは鮮魚・刺身がベスト10入りしている。地元の人が使っていることがわかる。去年の売上でもベスト30には鮮魚・刺身が入っていた。

事務局：ぼんぼこの里も消費があがり、盛り上がっている感じがする。

部会長：そういう商業を見直していくことでよいか。異存がなければそうさせてもらいたい。

事務局：高齢者の働き手の強化についても、追記させてもらいたい。

部会長：戦略なので支える人の層を増やすしかない。国が政策として出してくると思うので、入れておくべきではないかと思う。

事務局：記載については、事務局と部会長、副部会長で調整させていただきたい。

委員：結構です。

部会長：後日、お示ししたいと思います。

4 閉会